

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年4月5日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土岐 勝司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 赤羽 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 赤羽 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都大田区蒲田四丁目22番3号 住友生命蒲田ビル3F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日	自 平成27年8月21日 至 平成28年2月20日	自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日
売上高 (千円)	8,528,906	8,355,709	17,521,280
経常利益又は経常損失() (千円)	53,596	109,105	25,610
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失() (千円)	40,504	71,349	78,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,494	78,235	2,733
純資産額 (千円)	2,542,788	2,627,252	2,549,016
総資産額 (千円)	8,752,795	8,728,297	8,832,374
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	7.07	12.46	13.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.1	30.1	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,645	303,312	567,323
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,020	32,890	52,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,354	34,350	326,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,865,137	1,996,094	2,232,165

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日	自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.98	7.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 第44期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年8月21日～平成28年2月20日)におけるわが国経済は、政府主導による経済政策等により、企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振し、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループが位置する事業環境は、オフィス用品の分野においては、企業に定着した「節約・経費削減志向」による影響と競合間の受注を巡る厳しい販売・価格競争が続いており、IT商品(インターネットを中心としたネットワーク関連商品)の分野では、Internet of Things(IoT、モノのインターネット)の概念の急速な広がりから、システムの構築案件などの増加が見込まれており、同業他社との価格競争は厳しいものの、IT投資は引き続き堅調に推移しております。

このような環境のなか、当社グループはV字回復を目指す「ktkリバイバルプラン」において、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「営業量と営業効率の最大化」「総経費削減、品質改善、人事制度再構築」「業務効率と社員満足の最大化」「調達コストと物流コストの最小化」を戦略に掲げ、最速実行をまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,355,709千円(前年同四半期比2%減)となりました。営業利益は92,949千円(前年同四半期は64,872千円の営業損失)、経常利益は109,105千円(前年同四半期は53,596千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,349千円(前年同四半期は40,504千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となり大幅に改善しました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

サプライ事業は、企業の「節約・経費削減志向」と同業他社との厳しい販売・価格競争の中、不採算取引の見直しを行ったことにより売上高は僅かに減少しました。利益面においては、「ktkリバイバルプラン」を最速実行する中で、当社においては営業効率の最大化の他、業務効率改善による経費削減や調達コストの削減等に取り組み、連結子会社の株式会社アイオーテクノでは原材料費の低減を中心に製造コストの削減を強力に推進したことで大幅な改善を致しました。

これらの結果、売上高は8,255,923千円(前年同四半期比2.2%減)、セグメント利益(経常利益)は104,122千円(前年同四半期は49,364千円のセグメント損失)となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、「@Securemail」シリーズやSSL証明書の売上が増加したことに加え、大手ベンダー向けのシステム開発とSPIS-BOXの新規導入によるライセンス、保守契約を締結した結果、売上高は99,786千円(前年同四半期比14.3%増)、セグメント利益(経常利益)は4,982千円(前年同四半期連結累計期間は4,231千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ104,077千円減少し、8,728,297千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52,270千円減少し、5,886,116千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が162,155千円、商品及び製品が44,481千円増加し、現金及び預金が262,660千円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ51,806千円減少し、2,842,180千円となりました。これは、主に有形固定資産が26,554千円、無形固定資産が32,817千円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ221,268千円減少し、5,117,530千円となりました。これは、主に賞与引当金が42,330千円、短期借入金が32,445千円増加し、支払手形及び買掛金が235,900千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ38,954千円増加し、983,514千円となりました。これは、主に長期借入金が8,854千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78,235千円増加し、2,627,252千円となりました。これは、主に利益剰余金が71,349千円、その他有価証券評価差額金が6,886千円増加したこと等によります。

なお、第44期定時株主総会において、自己株式の消却を決議した結果、自己株式及び資本剰余金がそれぞれ45,150千円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ236,071千円減少し、1,996,094千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、303,312千円(前年同四半期は135,645千円の使用)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益117,523千円、減価償却費62,150千円であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額235,900千円、売上債権の増加額171,302千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、32,890千円(前年同四半期は194,020千円の獲得)となりました。収入の主な要因は、保険積立金の解約による収入38,211千円であり、支出の主な要因は、差入保証金の差入による支出16,440千円、保険積立金の積立による支出8,485千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、34,350千円(前年同四半期は132,354千円の使用)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額32,445千円であり、支出の主な要因は、リース債務の返済による支出6,907千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は3,745千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,725,000	5,725,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,725,000	5,725,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月20日		5,725		294,675		663,325

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	15.20
青山英生	名古屋市昭和区	783	13.68
青雲堂株式会社	名古屋市中区丸の内3 - 13 - 27	440	7.69
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	400	6.99
川島和之	岐阜県岐阜市	229	4.00
青山正幸	名古屋市昭和区	183	3.20
青山知広	名古屋市昭和区	170	2.97
伊藤主計	名古屋市守山区	150	2.62
青山深雪	名古屋市昭和区	130	2.27
村木文恵	三重県桑名市	108	1.89
計		3,463	60.50

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,721,600	57,216	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,725,000		
総株主の議決権		57,216	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株を含んでおります。

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	2,800		2,800	0.05
計		2,800		2,800	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年11月21日から平成28年2月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年8月21日から平成28年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,553	2,539,892
受取手形及び売掛金	2 2,549,584	2 2,711,740
有価証券	21,017	21,020
商品及び製品	421,464	465,946
仕掛品	134	709
原材料及び貯蔵品	52,032	53,194
その他	94,408	96,207
貸倒引当金	2,807	2,593
流動資産合計	5,938,387	5,886,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,102,403	1,097,416
その他(純額)	477,366	455,799
有形固定資産合計	1,579,770	1,553,216
無形固定資産		
のれん	96,836	93,988
その他	161,422	131,452
無形固定資産合計	258,258	225,440
投資その他の資産		
その他	1,064,248	1,080,911
貸倒引当金	8,290	17,387
投資その他の資産合計	1,055,957	1,063,523
固定資産合計	2,893,987	2,842,180
資産合計	8,832,374	8,728,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,498,924	2 3,263,023
短期借入金	1,348,503	1,380,948
未払法人税等	27,167	24,319
賞与引当金	51,054	93,384
その他	413,148	355,854
流動負債合計	5,338,798	5,117,530
固定負債		
長期借入金	599,277	608,131
役員退職慰労引当金	88,236	78,477
退職給付に係る負債	113,779	121,451
その他	143,267	175,455
固定負債合計	944,560	983,514
負債合計	6,283,358	6,101,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	708,475	663,325
利益剰余金	1,454,605	1,525,954
自己株式	46,431	1,281
株主資本合計	2,411,323	2,482,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,692	144,578
その他の包括利益累計額合計	137,692	144,578
純資産合計	2,549,016	2,627,252
負債純資産合計	8,832,374	8,728,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年2月20日)
売上高	8,528,906	8,355,709
売上原価	6,874,231	6,647,500
売上総利益	1,654,674	1,708,208
販売費及び一般管理費	1 1,719,547	1 1,615,259
営業利益又は営業損失()	64,872	92,949
営業外収益		
受取利息	604	321
受取配当金	8,384	7,292
仕入割引	20,290	20,883
受取家賃	14,815	17,219
その他	5,606	6,435
営業外収益合計	49,701	52,152
営業外費用		
支払利息	10,683	8,564
売上割引	20,953	21,548
その他	6,788	5,883
営業外費用合計	38,424	35,996
経常利益又は経常損失()	53,596	109,105
特別利益		
保険解約益		8,418
特別利益合計		8,418
特別損失		
投資有価証券評価損	265	
特別損失合計	265	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53,861	117,523
法人税、住民税及び事業税	9,629	21,128
法人税等調整額	22,985	25,045
法人税等合計	13,356	46,174
四半期純利益又は四半期純損失()	40,504	71,349
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	40,504	71,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年2月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	40,504	71,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,010	6,886
その他の包括利益合計	37,010	6,886
四半期包括利益	3,494	78,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,494	78,235
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53,861	117,523
減価償却費	65,443	62,150
のれん償却額	2,848	2,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,587	8,883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	852	9,759
賞与引当金の増減額(は減少)	454	42,330
受取利息及び受取配当金	8,988	7,614
支払利息	10,683	8,564
固定資産除却損	-	15
固定資産売却損益(は益)	-	311
保険解約損益(は益)	-	8,418
投資有価証券売却損益(は益)	70	-
投資有価証券償還損益(は益)	67	-
投資有価証券評価損益(は益)	265	-
売上債権の増減額(は増加)	223,171	171,302
たな卸資産の増減額(は増加)	50,852	46,218
仕入債務の増減額(は減少)	192,339	235,900
その他	59,382	40,778
小計	127,433	277,989
利息及び配当金の受取額	8,988	7,614
利息の支払額	10,931	9,568
法人税等の支払額	6,269	23,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,645	303,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	94,921	9,414
定期預金の払戻による収入	91,010	36,003
有価証券の取得による支出	4	3
有形固定資産の取得による支出	7,754	5,530
有形固定資産の売却による収入	3,694	5,633
無形固定資産の取得による支出	1,364	2,353
投資有価証券の取得による支出	5,742	6,137
投資有価証券の売却による収入	4,475	-
投資有価証券の償還による収入	12,194	-
貸付金の回収による収入	212,500	-
差入保証金の差入による支出	15,026	16,440
差入保証金の回収による収入	5,153	4,608
保険積立金の積立による支出	8,687	8,485
保険積立金の解約による収入	-	38,211
長期前払費用の取得による支出	1,505	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,020	32,890

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	32,445
長期借入れによる収入	330,000	300,000
長期借入金の返済による支出	443,215	291,146
リース債務の返済による支出	7,665	6,907
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	11,460	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,354	34,350
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,979	236,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,116	2,232,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,865,137	1,996,094

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
 本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
 ます。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
 得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更し
 ております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四
 半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っておりま
 す。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
 離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた
 って適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
受取手形割引高	299,467千円	223,508千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形
 が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
受取手形	15,981千円	16,907千円
支払手形	491,143千円	425,062千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年2月20日)
給与手当	543,652千円	502,008千円
賞与引当金繰入額	25,605千円	66,714千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,246千円	6,790千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自
 平成27年8月21日 至平成28年2月20日)

当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期
 連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月21日 至 平成28年2月20日)
現金及び預金	2,322,427千円	2,539,892千円
預入期間が3か月超の定期預金	457,290千円	543,798千円
現金及び現金同等物	1,865,137千円	1,996,094千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 定時株主総会	普通株式	11,444	2	平成26年8月20日	平成26年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月21日 至 平成28年2月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,441,565	87,340	8,528,906		8,528,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高		163	163	163	
計	8,441,565	87,504	8,529,069	163	8,528,906
セグメント損失()	49,364	4,231	53,596		53,596

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を図っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月21日 至平成28年2月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,255,923	99,786	8,355,709		8,355,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高		158	158	158	
計	8,255,923	99,945	8,355,868	158	8,355,709
セグメント利益	104,122	4,982	109,105		109,105

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円7銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	40,504	71,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	40,504	71,349
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,722,155	5,722,139

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月 5日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成27年8月21日から平成28年8月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年11月21日から平成28年2月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年8月21日から平成28年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成28年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。